



## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

会社名 株式会社ダイナシティ  
 コード番号 8901  
 (URL <http://www.dynacity.com>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 中山 諭  
 問合せ責任者 責任者役職名 取締役管理本部副本部長  
 氏名 味田 博紀

TEL (03) 5733-8880

決算取締役会開催日 平成16年11月22日  
 中間配当支払開始日 平成16年12月7日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	22,109	(34.2)	1,296	( )	590	( )
15年9月中間期	16,470	(5.6)	10	(98.9)	480	( )
16年3月期	39,496		2,590		1,439	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	241	(-)	3,582	42
15年9月中間期	325	(-)	15,218	64
16年3月期	669		31,379	06

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 67,385株 15年9月中間期 21,403株 16年3月期 21,351株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,750	00	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	10,000	00

(注) 平成16年9月中間期の1株当たり中間配当金は平成16年5月20日での株式分割後の調整値となっております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	44,177	9,773	22.1	133,074	16
15年9月中間期	33,788	6,172	18.3	289,800	42
16年3月期	43,384	7,181	16.6	337,163	70

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 73,764株 15年9月中間期 21,900株 16年3月期 21,900株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 323株 15年9月中間期 600株 16年3月期 600株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	41,432	2,259	1,084	418	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,335円95銭

(注) 1株当たり期末配当金は平成16年5月20日及び平成16年11月19日での株式分割後の調整値となっております。なお、1株当たり年間配当金は上記株式分割が期首に行われたものと仮定して記載しております。

## 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%				%
流動資産							
1. 現金及び預金		4,526,530		6,067,208		4,584,101	
2. 受取手形		-		49,070		-	
3. 売掛金		859,488		303,084		482,009	
4. 販売用不動産	1,3	3,355,984		3,253,135		3,816,403	
5. 流動用不動産	1,2,6	-		13,051,556		5,353,868	
6. 仕掛不動産	1	21,740,239		15,069,941		24,624,658	
7. 貯蔵品		15,180		15,180		15,180	
8. その他		521,269		2,856,996		645,481	
貸倒引当金		2,669		28,053		12,425	
流動資産合計		31,016,023	91.8	40,638,118	92.0	39,509,277	91.1
固定資産							
1. 有形固定資産	2,3	1,005,226		272,098		1,000,327	
2. 無形固定資産		2,337		2,008		2,008	
3. 投資その他の資産		1,774,812		3,283,308		2,889,677	
貸倒引当金		10,196		17,714		17,226	
固定資産合計		2,772,181	8.2	3,539,701	8.0	3,874,786	8.9
資産合計		33,788,204	100.0	44,177,820	100.0	43,384,064	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負債の部 )			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		3,542,438		4,314,849		3,555,968	
2. 買掛金		290,011		85,831		498,531	
3. 短期借入金	1	11,320,000		15,704,000		14,156,000	
4. 未払費用		577,469		813,499		545,962	
5. 未払法人税等		17,485		341,385		462,397	
6. 前受金		138,360		292,391		120,710	
7. 賞与引当金		32,716		28,539		40,444	
8. その他の流動負債		227,370		223,409		314,880	
流動負債合計		16,145,850	47.7	21,803,906	49.4	19,694,896	45.4
固定負債							
1. 長期借入金	1	11,274,000		12,208,500		15,836,400	
2. 預り敷金保証金		76,934		318,432		588,955	
3. その他の固定負債		118,670		73,882		82,225	
固定負債合計		11,469,604	34.0	12,600,815	28.5	16,507,581	38.0
負債合計		27,615,455	81.7	34,404,721	77.9	36,202,477	83.4

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本金		2,013,412	6.0	3,013,348	6.8	2,013,412	4.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,848,012	5.5	2,847,948	6.4	1,848,012	4.3
2. その他資本剰余金		-		418,163	0.9	-	
資本剰余金合計		1,848,012	5.5	3,266,111	7.4	1,848,012	4.3
利益剰余金							
1. 任意積立金		550,000		650,000		550,000	
2. 中間(当期)未処分利益		1,970,600		2,894,724		2,966,322	
利益剰余金合計		2,520,600	7.4	3,544,724	8.0	3,516,322	8.1
その他有価証券評価差額金		218	0.0	414	0.0	6,897	0.0
自己株式申込証拠金		-	-	-	-	6,000	0.0
自己株式		209,058	0.6	51,499	0.1	209,058	0.5
資本合計		6,172,748	18.3	9,773,098	22.1	7,181,586	16.6
負債資本合計		33,788,204	100.0	44,177,820	100.0	43,384,064	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		16,470,163	100.0	22,109,951	100.0	39,496,393	100.0
売上原価		13,986,478	84.9	17,902,962	81.0	32,052,979	81.2
売上総利益		2,483,684	15.1	4,206,988	19.0	7,443,413	18.8
販売費及び一般管理費		2,473,519	15.0	2,910,709	13.1	4,852,974	12.2
営業利益		10,165	0.1	1,296,279	5.9	2,590,439	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		12,241		10,815		23,271	
2. 受取手数料		17,510		12,360		36,930	
3. 受取配当金		-		7,343		6,638	
4. その他		39,297		10,329		45,492	
営業外収益合計		69,048	0.4	40,847	0.2	112,333	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		503,403		549,453		844,207	
2. 社債発行費		-		62,725		-	
3. 支払手数料		-		125,605		336,535	
4. その他		56,333		8,430		82,657	
営業外費用合計		559,737	3.4	746,213	3.4	1,263,400	3.2
経常利益 又は経常損失( )		480,523	2.9	590,913	2.7	1,439,372	3.6
特別利益	1	78,476	0.5	5,518	0.0	78,476	0.2
特別損失	2			75,900	0.3	2,620	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )		402,047	2.4	520,531	2.4	1,515,228	3.8
法人税、住民税及び事業税		1,620	0.0	243,801	1.1	851,154	2.2
法人税等調整額		77,942	0.5	35,327	0.2	5,923	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		325,724	1.9	241,401	1.1	669,997	1.7
前期繰越利益		2,296,325		2,653,322		2,296,325	
中間(当期)未処分利益		1,970,600		2,894,724		2,966,322	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前 事 業 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、流動用不動産及び仕掛不動産 なお、流動用不動産については固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。 貯蔵品 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、流動用不動産及び仕掛不動産 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 3～6年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 3～6年</p> <p>(2) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p>

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績による繰入額を、貸倒懸念債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、特別処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、固定資産にかかる控除対象外消費税等については、5年間で均等償却しております。	7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が24百万円減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 2,770,194千円 仕掛不動産 20,371,850千円</p> <hr/> <p>計 23,142,044千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,391,000千円 1年以内返済予定長期借入金 6,066,000千円 長期借入金 11,274,000千円</p> <hr/> <p>計 19,731,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 1,036,110千円 流動用不動産 12,009,886千円 仕掛不動産 13,715,373千円</p> <hr/> <p>計 26,761,369千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,635,000千円 1年以内返済予定長期借入金 8,919,000千円 長期借入金 12,018,500千円</p> <hr/> <p>計 24,572,500千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 2,695,122千円 流動用不動産 5,353,868千円 仕掛不動産 22,877,419千円</p> <hr/> <p>計 30,926,410千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,276,200千円 1年以内返済予定長期借入金 7,536,800千円 長期借入金 15,466,400千円</p> <hr/> <p>計 27,279,400千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 64,080千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 106,295千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 83,337千円</p>
<p>3 販売用不動産の有形固定資産への振替高 762,021千円</p>	<p>3 販売用不動産の有形固定資産への振替高 33,725千円</p>	<p>3 販売用不動産の有形固定資産への振替高 762,021千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>
<p>5 偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の提携先金融機関借入債務に対する保証</p> <p>一般顧客 1,421,900千円 子会社の借入債務に対する保証株式会社ダイナミックキャピタルインベストメント 650,000千円 株式会社メディカルブレイン 87,000千円</p> <hr/> <p>合計 2,158,900千円</p>	<p>5 偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の提携先金融機関借入債務に対する保証</p> <p>一般顧客 1,193,495千円 子会社の借入債務に対する保証株式会社メディカルブレイン 183,000千円</p> <hr/> <p>合計 1,376,495千円</p>	<p>5 偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の提携先金融機関借入債務に対する保証</p> <p>一般顧客 2,117,544千円 子会社の借入債務に対する保証株式会社ダイナミックキャピタルインベストメント 410,000千円 株式会社メディカルブレイン 87,000千円</p> <hr/> <p>合計 2,614,544千円</p>
<p>6 当該勘定科目は、ソリューション事業によるものであり、住居等の分譲のための販売用不動産以外の土地及び建物等の資産であります。</p>	<p>6 当該勘定科目は、ソリューション事業によるものであり、住居等の分譲のための販売用不動産以外の土地及び建物等の資産であります。</p>	<p>6 当該勘定科目は、当期よりソリューション事業の開始にともなって生じたものであり、住居等の分譲のための販売用不動産以外の土地及び建物等の資産であります。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>(株)三菱東京 フィナンシャルグループ 15,382千円 (株)インボイス 54,161千円 投資ファンド解約 8,408千円 (株)新日本建物 522千円</p> <hr/> <p>計 78,476千円</p>	<p>1 特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>(株)新日本建物 69千円 (株)入ソクリト 5,449千円</p> <hr/> <p>計 5,518千円</p>	<p>1 特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>(株)三菱東京 フィナンシャルグループ 15,382千円 (株)インボイス 54,161千円 投資ファンド解約 8,408千円 (株)新日本建物 522千円</p> <hr/> <p>計 78,476千円</p>
<hr/>	<p>2 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地・建物 75,900千円</p>	<p>2 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1,659千円 工具、器具及び備品 574千円 車両運搬具 386千円</p> <hr/> <p>計 2,620千円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 16,418千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 25,458千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 41,044千円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減価償却 取得価額累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,390</td> <td>21,566</td> <td>14,823</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,642</td> <td>33,466</td> <td>33,176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,295</td> <td>6,411</td> <td>7,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,328</td> <td>61,444</td> <td>55,882</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却 取得価額累計額 相当額	中間期末 残高 相当額			千円	千円	千円	車両運搬具	36,390	21,566	14,823	工具、器具及び備品	66,642	33,466	33,176	ソフトウェア	14,295	6,411	7,883	合計	117,328	61,444	55,882	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減価償却 取得価額累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,928</td> <td>36,462</td> <td>3,466</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>89,168</td> <td>47,995</td> <td>41,173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,423</td> <td>11,316</td> <td>37,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,520</td> <td>95,773</td> <td>81,746</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却 取得価額累計額 相当額	中間期末 残高 相当額			千円	千円	千円	車両運搬具	39,928	36,462	3,466	工具、器具及び備品	89,168	47,995	41,173	ソフトウェア	48,423	11,316	37,106	合計	177,520	95,773	81,746	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減価償却 取得価額累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,928</td> <td>28,942</td> <td>10,985</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71,547</td> <td>39,103</td> <td>32,444</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,423</td> <td>8,124</td> <td>9,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,899</td> <td>76,169</td> <td>52,729</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却 取得価額累計額 相当額	期末 残高 相当額			千円	千円	千円	車両運搬具	39,928	28,942	10,985	工具、器具及び備品	71,547	39,103	32,444	ソフトウェア	17,423	8,124	9,298	合計	128,899	76,169	52,729
	減価償却 取得価額累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	36,390	21,566	14,823																																																																							
工具、器具及び備品	66,642	33,466	33,176																																																																							
ソフトウェア	14,295	6,411	7,883																																																																							
合計	117,328	61,444	55,882																																																																							
	減価償却 取得価額累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	39,928	36,462	3,466																																																																							
工具、器具及び備品	89,168	47,995	41,173																																																																							
ソフトウェア	48,423	11,316	37,106																																																																							
合計	177,520	95,773	81,746																																																																							
	減価償却 取得価額累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	39,928	28,942	10,985																																																																							
工具、器具及び備品	71,547	39,103	32,444																																																																							
ソフトウェア	17,423	8,124	9,298																																																																							
合計	128,899	76,169	52,729																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,810千円	1年超	27,996千円	合計	55,807千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,963千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,375千円	1年超	55,588千円	合計	82,963千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,593千円	1年超	26,122千円	合計	53,716千円																																																						
1年以内	27,810千円																																																																									
1年超	27,996千円																																																																									
合計	55,807千円																																																																									
1年以内	27,375千円																																																																									
1年超	55,588千円																																																																									
合計	82,963千円																																																																									
1年以内	27,593千円																																																																									
1年超	26,122千円																																																																									
合計	53,716千円																																																																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,056千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,475千円	減価償却費相当額	14,056千円	支払利息相当額	2,418千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>789千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,896千円	減価償却費相当額	21,556千円	支払利息相当額	789千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,115千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,368千円	減価償却費相当額	31,115千円	支払利息相当額	1,796千円																																																						
支払リース料	16,475千円																																																																									
減価償却費相当額	14,056千円																																																																									
支払利息相当額	2,418千円																																																																									
支払リース料	17,896千円																																																																									
減価償却費相当額	21,556千円																																																																									
支払利息相当額	789千円																																																																									
支払リース料	33,368千円																																																																									
減価償却費相当額	31,115千円																																																																									
支払利息相当額	1,796千円																																																																									
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)												
	<p>1 株式の分割(無償交付) 平成16年7月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき11株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 737,640株 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき11株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="611 1285 991 1644"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,781円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,097円65銭</td> <td>1株当たり純資産額 10,217円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 461円17銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 325円68銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 950円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 325円10銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 8,781円83銭	1株当たり純資産額 12,097円65銭	1株当たり純資産額 10,217円08銭	1株当たり中間純利益金額 461円17銭	1株当たり中間純利益金額 325円68銭	1株当たり中間純利益金額 950円88銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 325円10銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	<p>1 円建転換社債型新株予約権付社債 平成16年4月14日開催の当社取締役会において、コミットメント契約(円建転換社債型新株予約権付社債発行枠設定契約)の締結、並びにコミットメント契約に基づく2009年4月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行価額 2,000,000千円</p> <p>(2)発行日 平成16年4月30日</p> <p>(3)償還期間 5年</p> <p>(4)担保 無担保</p> <p>(5)新株予約権の個数 200個</p> <p>(6)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(7)資金使途 ソリューション事業における物件取得資金 プライベートファンド組成資金 安定収益物件の取得資金</p> <p>(8)その他 本コミットメント契約は本社債を含めて総額5,000,000千円、発行回数3回以内の社債発行を可能とするものであります。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 8,781円83銭	1株当たり純資産額 12,097円65銭	1株当たり純資産額 10,217円08銭												
1株当たり中間純利益金額 461円17銭	1株当たり中間純利益金額 325円68銭	1株当たり中間純利益金額 950円88銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 325円10銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額												

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)														
	<p>2 自己株式の取得</p> <p>平成16年11月16日開催の当社取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、次のように自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 16,250株を上限とする (発行済株式総数に占める割合2.0%)</p> <p>株式の取得価格の総額 10億円を上限とする</p> <p>自己株式取得の日程 平成16年11月17日から次期定時株主総会終了時までとする。</p>	<p>2 株式の分割(無償交付)</p> <p>平成16年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 43,800株</p> <p>分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または、記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成16年3月31日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1093 1410 1402"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額</td> <td>1株当たりの純資産額</td> </tr> <tr> <td>104,944円35銭</td> <td>112,387円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益</td> <td>1株当たりの当期純利益</td> </tr> <tr> <td>14,714円29銭</td> <td>10,459円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>14,682円43銭</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たりの純資産額	1株当たりの純資産額	104,944円35銭	112,387円90銭	1株当たりの当期純利益	1株当たりの当期純利益	14,714円29銭	10,459円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,682円43銭	
前事業年度	当事業年度															
1株当たりの純資産額	1株当たりの純資産額															
104,944円35銭	112,387円90銭															
1株当たりの当期純利益	1株当たりの当期純利益															
14,714円29銭	10,459円69銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
14,682円43銭																